

商工観光労働部

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【商工政策課】		
商工労働行政推進費	532,754 (331,025)	<p>新 1 経営品質向上推進事業費 783 県内企業による、市場志向、顧客本位の経営革新を促進するため、日本経営品質賞に準拠した経営品質向上プログラムの普及を図る。モデル企業、商工観光労働部等で先行的に試行しながら、経済団体等と協働して誰もが取り組みやすいプログラムに改善する。</p>
財	66,940	
諸	200,000	
-	265,814	<p>2 コラボしが2 1 管理運営費 236,602 P F I 方式により整備したコラボしが2 1 の管理運営を行う。</p>
		<p>3 産業振興総合推進事業費 5,713 産学官それぞれが主体性を発揮しながら連携し、総合的な産業振興等を展開するため、滋賀県産業振興推進会議を設置・運営するとともに、具体的な推進策の検討と新指針のフォローアップを行う。</p>
		<p>4 新産業市場開拓トライアル事業費 9,100 民間企業の人材・ノウハウを活用し、県内中小事業者の開発した優れた商品の市場開拓・販路拡大支援事業を実施する。</p>
		<p>5 研究者情報データベース保守運用等事業費 1,720 大学の研究シーズと中小企業のニーズとの効率的なマッチングと産学官連携の推進を図るため、研究者情報データベースシステムを運用する。</p>
		<p>新 6 しがベンチャーサポート事業費 800 県内に多数立地する大企業と中小・ベンチャー企業のマッチングを通じた販路開拓支援を行う。</p>
		<p>7 琵琶湖南部エリア大学発新産業創出推進事業費 2,540 自治体、経済団体等により構成する協議会において、大学の集積を活かした新産業の創出に向けた取り組みを進める。</p>
		<p>8 立命館大学 B K C インキュベータ入居者支援事業費 12,376 大学の知的資源を活用し、新事業の創出を図ることを目的とするインキュベーション施設の入居者に対して助成を行う。</p>
		<p>9 県版経済振興特区推進事業費 3,343 選択と集中による地域経済の活性化を図るため、滋賀県経済振興特別区域制度に基づく事業を推進する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>10 県版経済振興特区支援事業費 676 認定を行った特区計画の推進を図るため、起業家等を対象とした人材育成事業に対して支援を行う。</p> <p>新11 (仮称)びわこ緑のイノベーション・ヒルズ構想推進事業費 13,930 びわ湖南部エリアにおいて魅力ある産業クラスターが形成されるよう、びわこ文化公園都市内において、民間主導による中核的拠点機能の整備についての検討を進める。</p> <p>新12 長浜バイオ大学大学院整備事業資金貸付事業費 200,000 長浜におけるバイオ産業クラスターの形成を促進するため、長浜バイオ大学が計画する大学院設置に必要となる資金について、その一部を貸し付ける。</p>
産業振興総合支援 推進事業費	283,145 (262,098) - 283,145	<p>新1 産業振興総合支援推進事業費 283,145 (財)滋賀県産業支援プラザが、本県経済の新たな牽引力となる新事業の創出や中小企業の経営革新などの支援に取り組むために必要な体制の整備を進める。</p>
中小企業金融対策費	23,015,610 (28,800,748) 使 4,650 諸 22,650,400 - 360,560	<p>1 中小企業振興資金融資基金預託金 22,098,000 中小企業者の経営安定、体質改善等を図るため、制度融資を実施する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																																																																									
		<table border="1" data-bbox="651 376 1425 1317"> <thead> <tr> <th>資金名</th> <th>予算額</th> <th>新規貸付枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般資金</td> <td>2,850,000</td> <td>32,090,000</td> </tr> <tr> <td>経営合理化資金</td> <td>785,000</td> <td>10,400,000</td> </tr> <tr> <td>短期事業資金</td> <td>1,472,000</td> <td>14,280,000</td> </tr> <tr> <td>下請企業振興資金</td> <td>148,000</td> <td>3,750,000</td> </tr> <tr> <td>開業資金</td> <td>132,000</td> <td>1,680,000</td> </tr> <tr> <td>小規模事業資金</td> <td>313,000</td> <td>1,980,000</td> </tr> <tr> <td>振興資金</td> <td>1,150,000</td> <td>3,779,000</td> </tr> <tr> <td>組織強化育成資金</td> <td>23,000</td> <td>158,000</td> </tr> <tr> <td>特定産業振興資金</td> <td>369,000</td> <td>1,171,000</td> </tr> <tr> <td>経営革新支援資金</td> <td>529,000</td> <td>1,800,000</td> </tr> <tr> <td>中心市街地活性化対策資金</td> <td>8,000</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>若手ベンチャー支援資金</td> <td>67,000</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>経済振興特区資金</td> <td>152,000</td> <td>400,000</td> </tr> <tr> <td>先端設備・エネルギー対策資金</td> <td>2,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>安定資金</td> <td>17,278,000</td> <td>37,200,000</td> </tr> <tr> <td>経済変動対策資金</td> <td>12,555,000</td> <td>19,600,000</td> </tr> <tr> <td>緊急経営支援資金</td> <td>6,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>特別経済対策資金</td> <td>2,734,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>経営安定借換資金</td> <td>1,983,000</td> <td>16,800,000</td> </tr> <tr> <td>中小企業再生支援資金</td> <td>-</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>市町小規模企業者小口簡易資金</td> <td>820,000</td> <td>17,600,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,098,000</td> <td>90,669,000</td> </tr> <tr> <td>前年度計</td> <td>27,299,000</td> <td>95,010,400</td> </tr> </tbody> </table>		資金名	予算額	新規貸付枠	一般資金	2,850,000	32,090,000	経営合理化資金	785,000	10,400,000	短期事業資金	1,472,000	14,280,000	下請企業振興資金	148,000	3,750,000	開業資金	132,000	1,680,000	小規模事業資金	313,000	1,980,000	振興資金	1,150,000	3,779,000	組織強化育成資金	23,000	158,000	特定産業振興資金	369,000	1,171,000	経営革新支援資金	529,000	1,800,000	中心市街地活性化対策資金	8,000	100,000	若手ベンチャー支援資金	67,000	150,000	経済振興特区資金	152,000	400,000	先端設備・エネルギー対策資金	2,000	-	安定資金	17,278,000	37,200,000	経済変動対策資金	12,555,000	19,600,000	緊急経営支援資金	6,000	-	特別経済対策資金	2,734,000	-	経営安定借換資金	1,983,000	16,800,000	中小企業再生支援資金	-	800,000	市町小規模企業者小口簡易資金	820,000	17,600,000	計	22,098,000	90,669,000	前年度計	27,299,000	95,010,400
資金名	予算額	新規貸付枠																																																																									
一般資金	2,850,000	32,090,000																																																																									
経営合理化資金	785,000	10,400,000																																																																									
短期事業資金	1,472,000	14,280,000																																																																									
下請企業振興資金	148,000	3,750,000																																																																									
開業資金	132,000	1,680,000																																																																									
小規模事業資金	313,000	1,980,000																																																																									
振興資金	1,150,000	3,779,000																																																																									
組織強化育成資金	23,000	158,000																																																																									
特定産業振興資金	369,000	1,171,000																																																																									
経営革新支援資金	529,000	1,800,000																																																																									
中心市街地活性化対策資金	8,000	100,000																																																																									
若手ベンチャー支援資金	67,000	150,000																																																																									
経済振興特区資金	152,000	400,000																																																																									
先端設備・エネルギー対策資金	2,000	-																																																																									
安定資金	17,278,000	37,200,000																																																																									
経済変動対策資金	12,555,000	19,600,000																																																																									
緊急経営支援資金	6,000	-																																																																									
特別経済対策資金	2,734,000	-																																																																									
経営安定借換資金	1,983,000	16,800,000																																																																									
中小企業再生支援資金	-	800,000																																																																									
市町小規模企業者小口簡易資金	820,000	17,600,000																																																																									
計	22,098,000	90,669,000																																																																									
前年度計	27,299,000	95,010,400																																																																									
		<p>中小企業再生支援資金は預託なし（保証料補給、損失補償あり）</p>																																																																									
		<p>2 信用保証協会基盤強化費 175,492 滋賀県信用保証協会の基本財産安定のために出捐等を実施する。</p>																																																																									

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【商業観光振興課】		
商工労働行政推進費	77,845 (83,323)	1 健康福祉産業ネットワーク形成推進事業費 23,684
	- 77,845	(1)「滋賀発」健康福祉産業振興事業費補助金 23,594 本県が有する学術・技術・自然等の優れた資源を活用した健康福祉産業の創出を促進するとともに、その振興をはかるため、(財)滋賀県産業支援プラザが行う以下の健康福祉産業支援事業に要する経費に対して助成を行う。 ・ ビジネスシーズ発掘事業 ・ 産業化支援事業 ・ 市場開拓支援事業 ・ 健康福祉産業振興調査検討事業
		2 SOHO型ビジネス支援事業費 54,161 SOHO事業者の活動支援とネットワーク形成の促進を図るため、草津および米原に設置するSOHOビジネスオフィスの運営等を行う。
		(1)草津SOHOビジネスオフィス管理運営委託 13,405
中小企業情報事業費	62,358 (84,540)	1 中小企業経営資源強化対策費補助金 62,358 (財)滋賀県産業支援プラザに設置している県中小企業支援センターが中小企業者等の経営資源の強化・促進のために行う事業に要する経費に対して助成を行う。
	- 62,358	
三方よし推進事業費	9,060 (9,060)	1 三方よし推進事業費補助金 8,424 「三方よし」の理念による企業人の育成や理念普及のために行う事業に要する経費に対して助成を行う。
	- 9,060	
商店街振興対策費	28,555 (121,144)	新1 少子高齢化等対応商店街基盤整備補助金 15,339 商店街振興組合等が商店街の活性化を図るために、まちづくりの視点で、少子高齢化、環境保全、防犯・防災等、今日の政策的課題に対応した商業基盤施設等を整備する事業に要する経費に対して助成を行う。
	- 28,555	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 商店街等活性化推進事業費補助金 10,272 商店街の活性化を図るために、商店街振興組合等が行う空店舗活用等のソフト事業に要する経費に対して助成を行う。</p> <p>3 中心市街地商業活性化支援事業費補助金 1,000 中心市街地整備改善活性化法の趣旨に基づき、(財)滋賀県産業支援プラザが行うTMOへの助成事業に要する経費に対して助成を行う。</p>
物産振興事業費	<p>5,884 (9,606) - 5,884</p>	<p>新1 滋賀県伝統的工芸品指定事業費 300 滋賀の自然と文化に育まれた伝統的工芸品について、新規指定や指定事項の変更を行う。</p>
中小企業支援事業普及費	<p>31,396 (71,746) - 31,396</p>	<p>新1 商業・サービス産業振興事業費 8,537 サービス産業実態調査を実施するとともに、商業・サービス産業研究会において、県としての振興施策を検討する。</p>
商工会・商工会議所活動強化費	<p>1,933,753 (1,980,898) 諸 259 - 1,933,494</p>	<p>1 小規模事業経営支援事業費補助金 1,755,076 商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成を行う。</p> <p>2 一般活動費補助金 57,546 商工会連合会および商工会議所連合会が行う研修会やまちづくり、むらおこしのために行う事業、また、中小企業の減災対策にかかる事業等に要する経費に対して助成を行う。</p> <p>3 地域商工業支援事業費補助金 65,634 商工会、商工会議所等が小規模企業者の経営の安定化のために行う事業に要する経費に対して助成を行う。</p> <p>4 小規模事業経営資源強化対策費補助金 54,596 商工会等に設置している地域中小企業支援センターが、中小企業者等の創業・経営革新のために行う事業に要する経費に対して助成を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
中小企業団体中央会 等活動促進費	<p>122,277 (122,782)</p> <p>— 122,277</p>	<p>1 中小企業連携組織対策事業費補助金 112,010 滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対して助成を行う。</p>
観光行政費	<p>326,940 (337,674)</p> <p>諸 5,000</p> <p>— 321,940</p>	<p>1 県域観光物産振興組織補助金 109,280 観光物産振興を推進していくうえで中核的な役割を担う(社)びわこビジターズビューローの人件費の一部に対して助成を行う。</p> <p>2 観光物産振興事業負担金 204,834 (社)びわこビジターズビューローが実施する事業に対して負担金を拠出する。</p> <p>(1) 琵琶湖環状線関連誘客促進事業 平成18年度の琵琶湖環状線開業に合わせ、首都圏をはじめとした情報発信を強化し、誘客を促進する。</p> <p>(2) 観光物産情報発信事業 多様な観光資源やイベント等の情報を効果的に発信する。</p> <p>マスコミの事情に通じたパブリシティ専門会社を活用したり、季節ごとの観光・イベント情報誌による情報発信</p> <p>J R西日本との共同による観光客誘致促進のためのキャンペーンの展開</p> <p>観光物産情報統合データベースによる効果的、効率的な情報発信</p> <p>(3) 広域観光イベント推進事業 統一テーマを設定し、広域的な観光イベントを実施する。</p> <p>(4) 国際観光推進事業 外国人観光客誘致のため、韓国、台湾および香港・中国において観光見本市出展や観光セミナー、招請事業など誘客・宣伝活動を実施する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(5) NHK大河ドラマ「功名が辻」関連誘客促進事業 NHK大河ドラマの放送に合わせて、観光キャンペーン等を展開し、誘客を推進する。</p> <p>新 3 観光検定検討事業 300 来訪者へのホスピタリティの向上や観光ガイド等のレベルアップなど、県民等が情報発信の担い手となる滋賀ならではの観光に資する観光検定のあり方を検討する。</p>
観光客誘致促進費	<p>99,361 (116,143)</p> <p>— 99,361</p>	<p>1 観光イベント推進事業費 36,000 観光客の積極的な誘致を図るため地域イベントに対して助成を行う。</p> <p>2 観光地関連施設整備事業費補助金 15,000 観光地関連施設（駐車場・公衆便所）の整備に要する経費に対して助成を行う。</p> <p>新 3 国際観光サイン整備事業費補助金 6,000 外国人を含めた来訪者が快適に周遊できるよう、市町等の実施する多言語表記の観光案内サイン整備事業に対して助成を行う。</p> <p>4 エコツーリズム推進事業費 3,700 地域固有の資源を生かしたエコツアーの実施促進と、専門的なガイドやコーディネーターの養成のため、ワークショップおよび人材の養成講座を開催する。</p> <p>新 5 コンベンション開催支援補助金 3,000 国内外からの参加者の宿泊等経済的効果が期待できるディスプレイ国際ワークショップ（IDW2006）の開催を支援し、参加者への滋賀県の認知度向上を図る。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>新 6 京都駅電照広告設置事業費 11,000 新幹線や在来線を通じて京都駅を利用する観光客に対し、滋賀県の観光魅力をアピールするため、電照広告を設置する。</p> <p>新 7 高速道路観光案内板更新事業費 5,000 県内高速道路のサービスエリア等に設置している観光案内板について、市町合併後の地図データや新しい観光情報に更新する。</p> <p>新 8 近江“学びの旅”推進事業 10,000 中高年層の関心の高い「学び」をテーマとした体験型観光を推進するため、県内関係者からの企画提案を求めるとともに、旅行会社と提携して魅力ある企画の商品化を進め、誘客を促進する。</p> <p>9 NHK大河ドラマ「功名が辻」関連誘客促進事業 8,000 NHK大河ドラマ「功名が辻」に合わせて開催される「北近江一豊・千代博覧会」の利便性向上のための広域巡回バスの運行、および「FM北近江」の開局運営に対して補助し、滞在型観光の振興を図る。</p>
<p>【特別会計】</p> <p>中小企業支援資金 貸付事業費</p>	<p>27,308 (311,226)</p> <p>越 24,922</p> <p>諸 2,386</p>	<p>1 高度化資金貸付事務費 24,061 高度化資金の貸付および債権管理を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明	明
【新産業振興課】			
陶芸の森事業費	202,323 (235,250)	1 陶芸の森事業費	202,151
		(1) 陶芸の森管理運営委託	196,800
使	878	(2) 世界にひとつの宝物づくり	3,700
財	172	子どもや障害者が、地元作家や地域ボランティアとの協働により「土」という素材を用いて世界にひとつの宝物づくりを行う。	
－	201,273		
科学技術振興費	13,472 (13,387)	1 科学技術政策の総合推進	12,485
		本県における科学技術の振興の充実について、その方向付けをし、実現への戦略を組み立てる。	
－	13,472		
工業振興調整事業費	587,481 (851,002)	1 滋賀の新しい産業づくり促進資金融資預託金	557,000
		中小企業等が行う研究開発等に必要な資金を貸し付ける。	
諸	557,000		
－	30,481		
工業立地指導対策費	485,287 (395,404)	1 企業誘致推進事業費	451,225
		(1) 県内企業設備投資特別助成金	373,710
国	27,756	既存工場が新たに設備投資（新規分野への構造転換、増産による生産施設・設備の拡張）を行う場合に、その設備投資額の一部を助成する。	
諸	30,000	(2) CO2削減対策特別助成金	6,400
		既存工場でCO2削減に係る設備投資により所定の効果があった場合に、その投資額の一部を助成する。	
－	427,531	(3) 経済振興特区企業立地促進助成金	30,000
		特区地域内への立地について投資額の一部を助成して、地域内の戦略分野の集積を図る。	
		(4) 産業立地促進資金融資預託金	30,000
		県内における新規設備投資に要する資金の融資原資を預託する。	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
工業技術振興対策費	163,948 (171,214) 財 38,070 諸 150 繰 3,536 ー 122,192	1 地域結集型共同研究事業費 117,024 地域の大学、企業、公設試験研究機関が結集して共同研究に取り組み、新技術・新産業の創出を図るとともに、共同研究の成果を利活用する体制（地域COE）の構築を目指すため、科学技術振興機構が所管する同事業に取り組む。 2 都市エリア産学官連携促進事業 11,934 文部科学省による地域選定を受けて、都市エリアにおける産学官連携事業を促進する。 新3 TAKUMIテクノロジー企業創出事業 4,068 産業技術分野の核となる高度な基盤技術（TAKUMIテクノロジー/匠の技術）を有する中小企業の技術の強み、企業の分布、技術の熟成継承上の課題などについて調査・研究する。
滋賀の新しい産業づくり推進事業費	246,913 (382,686) 使 186 繰 14,700 ー 232,027	1 バイオ産業振興事業 29,726 (1) 長浜バイオインキュベーションマネジメント事業費補助金 4,500 長浜市が設置するインキュベーションマネージャーに関する経費について、その一部を補助する。 (2) 長浜バイオインキュベーション入居者支援事業補助金 7,756 インキュベーション施設入居者に対して、長浜市と協働して賃料の一部を補助する。 (3) バイオで咲かす花モデル事業補助金 1,500 バイオ技術による新しい花や花栽培技術を活用し、企業、研究機関・大学、自治体、住民等が協働で実施する地域の特色を生かした観光シンボル形成・美化事業を支援するため、経費の一部を助成する。 2 滋賀県経済振興特区新事業創出事業 95,000 (1) 滋賀県経済振興特区滋賀の新しい産業づくり促進 10,000 経済振興特区計画に位置付けられた特区事業のうち、中小企業者が行う新たなアイデアを製品として具体化するための試作開発事業に対して助成を行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(2) 滋賀県経済振興特区産学連携新技術創出 80,000 経済振興特区計画に位置付けられた特区事業のうち、大学等の知的資源を活用して産学共同研究体が行う事業化のための研究開発事業に対して助成を行う。</p> <p>(3) 滋賀県経済振興特区市場創出支援 5,000 経済振興特区計画に位置付けられた特区事業のうち、中小企業者が開発した製品等の販路開拓事業に対し助成を行う。</p> <p>新 3 プロジェクトチャレンジ支援事業 55,448 認定した3K・BI産業の創出に資する技術開発計画に基づき企業が行う研究開発および技術開発に必要な経費の一部を助成する。</p> <p>新 4 環境産業クラスター形成促進事業 1,892 滋賀県における環境産業クラスターのあり方とこれを形成するための方策を検討する。</p>
工業技術総合センター試験研究指導費	<p>135,651 (155,674)</p> <p>使 35,374</p> <p>財 180</p> <p>繰 18,400</p> <p>諸 27,519</p> <p>－ 54,178</p>	<p>1 開放機器整備推進事業 29,300 中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。</p>
東北部工業技術センター試験研究指導費	<p>68,369 (86,128)</p> <p>使 19,000</p> <p>繰 1,000</p> <p>諸 12,250</p> <p>－ 36,119</p>	<p>1 試験機器整備・更新 24,450 中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【国際課】</p> <p>国際交流推進費</p>	<p>121,685 (127,874)</p> <p>諸 18,615</p> <p>－ 103,070</p>	<p>1 友好諸国交流事業費 11,529</p> <p>姉妹州省との交流を通じて人材育成を図るため、ミシガン州、リオ・グランデ・ド・スール州、湖南省との間で県民レベルの交流事業を実施する。</p> <p>2 在住外国人支援事業費 9,019</p> <p>在住外国人にとっても住みやすい地域社会づくりに向け、外国語による相談や日本語学習活動に対する支援、各種情報提供等を行う。</p>
<p>国際協力推進費</p>	<p>9,900 (9,308)</p> <p>－ 9,900</p>	<p>1 海外技術協力推進事業費 9,900</p> <p>海外県人会および姉妹州省（リオ・グランデ・ド・スール州、湖南省）から技術研修員を受け入れ、相手国・地域の振興に寄与する。</p>
<p>国際経済情報事業費</p>	<p>30,727 (32,620)</p> <p>－ 30,727</p>	<p>1 国際経済交流事業費 8,905</p> <p>ドイツ・バイエルン州と経済ミッションの相互派遣やびわ湖環境ビジネスメッセへの出展等を行い、環境分野における経済交流を推進する。</p> <p>また、中国に進出している企業間の情報交換や本県産業のPRの場を設けるとともに、現地の情報を県内企業に提供することにより、中国市場を睨んだ戦略を支援する。</p> <p>2 友好州省経済交流駐在員事業費 9,527</p> <p>姉妹州省との経済交流を推進するため、ミシガン州および湖南省に駐在員を配置する。</p>

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明																																
【労政能力開発課】																																		
労働相談費	10,762 (10,542)	1 休日労働相談員設置事業費 5,002 月曜日から金曜日の時間外および休日（土日）に相談員を設置し、労働相談業務を実施する。																																
	国 3,472																																	
	- 7,290																																	
労働福祉融資促進費	492,431 (556,690)	1 労働福祉資金融資貸付預託金 492,221																																
	諸 492,221																																	
	- 210																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>資金名</th> <th>予算額</th> <th>資金枠</th> <th>新規貸付枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤労者住宅建設資金</td> <td>221,067</td> <td>373,844</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>勤労者福祉資金</td> <td>257,468</td> <td>514,936</td> <td>240,000</td> </tr> <tr> <td>ゆとり創造資金</td> <td>12,000</td> <td>60,000</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>離職者福祉特別資金</td> <td>300</td> <td>600</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>育児・介護休業者生活資金</td> <td>1,386</td> <td>5,544</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>492,221</td> <td>954,924</td> <td>302,300</td> </tr> <tr> <td>前年度計</td> <td>556,480</td> <td>1,080,163</td> <td>322,300</td> </tr> </tbody> </table>	資金名	予算額	資金枠	新規貸付枠	勤労者住宅建設資金	221,067	373,844	30,000	勤労者福祉資金	257,468	514,936	240,000	ゆとり創造資金	12,000	60,000	30,000	離職者福祉特別資金	300	600	300	育児・介護休業者生活資金	1,386	5,544	2,000	計	492,221	954,924	302,300	前年度計	556,480	1,080,163	322,300
資金名	予算額	資金枠	新規貸付枠																															
勤労者住宅建設資金	221,067	373,844	30,000																															
勤労者福祉資金	257,468	514,936	240,000																															
ゆとり創造資金	12,000	60,000	30,000																															
離職者福祉特別資金	300	600	300																															
育児・介護休業者生活資金	1,386	5,544	2,000																															
計	492,221	954,924	302,300																															
前年度計	556,480	1,080,163	322,300																															
仕事と家庭両立支援 促進費	14,000 (13,117)	1 ファミリー・サポート・センター - 推進事業費 11,500 勤労者の仕事と家庭の両立を支援するために、ファミリーサポートセンターを設立する市町に対して、支援を行う。																																
	- 14,000	新 2 次世代育成支援のための行動計画策定推進事業費 2,500 従業員300人以下の企業における計画策定の推進を図るためセミナーの開催や行動計画策定アドバイザーを設置する。																																
雇用安定対策費	46,144 (50,642)	1 若年者就業総合支援事業費 20,092 若年求職者への就職相談、情報提供等各種就職支援をワンストップで行うジョブ倶楽部を運営する。																																
	- 46,144	(1)じっくり相談 (2)就職相談会の開催																																

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>新2 ニート対策事業費 2,552 若年ニート層の就労を支援するため親を対象にセミナーや相談会等の開催、臨床心理士による個別相談など継続的な相談業務を行うとともに、ニート問題連絡協議会を設置する。</p>
就職促進援助費	<p>62,981 (66,565)</p> <p>国 9,119</p> <p>— 53,862</p>	<p>1 高齢者労働能力活用事業費 22,600 シルバ - 人材センター事業に対し、補助することにより、高齢者の就業対策を推進する。</p> <p>(1)小規模シルバー人材センターに対する運営支援</p> <p>(2)福祉環境関連事業等の育成支援</p> <p>(3) (社) 滋賀県シルバー人材センター連合会に対する運営支援</p> <p>2 働き・暮らし応援センター事業費 11,849 一般就労が困難な障害者の就労の場の確保と職場定着、およびこれに伴う日常生活または社会生活上の支援を継続的に実施する「働き・暮らし応援センター」を設置し、障害者の地域での自立と社会参加の促進を図る。</p> <p>3 チャレンジDWORK運動推進事業費 1,106 障害者の就労に関する企業や県民の関心を一層深め、障害者雇用を促進するとともに、企業との連携により障害者の就労を支援する。</p>
公共職業能力開発事業費	<p>218,193 (236,464)</p> <p>国 139,331</p> <p>使 154</p> <p>諸 3,968</p> <p>— 74,740</p>	<p>1 若年者・離転職者能力開発事業費 30,095 高等技術専門学校(テカレッジ)において、若年者・離転職者を対象とした職業訓練を実施する。</p> <p>服飾デザイン科、溶接技術科、塗装技術科、コンピュータ制御科、木造建築科、金属加工科、電気設備科、住宅リフォーム科 計180名</p> <p>2 障害者職業能力開発事業費 18,411 草津高等技術専門学校において、知的障害者を対象とした職業訓練を実施する。</p> <p>総合実務科(販売実務コース・OA事務コース) 定員20名</p>

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>3 若者しごとチャレンジプログラム実施事業費 6,270 職業訓練と就労を組み合わせた新たな人材育成システム（日本版デュアルシステム）に基づく訓練を近江高等技術専門校で実施する。</p> <p>4 就職基礎能力速成講座実施事業費 2,257 フリーター等の若年者に対し、職業意識の啓発、基礎的なビジネスマナー、コミュニケーション能力等の習得のための講座を実施し、早期の就職促進を図る。</p> <p>5 母子家庭の母等能力開発事業費 11,903 長期失業状態にある母子家庭の母等に対し、民間教育訓練機関等を活用して職業訓練を実施する。</p>
職業能力開発振興費	<p>106,706 (114,425)</p> <p>国 49,369</p> <p>諸 240</p> <p>- 57,097</p>	<p>1 認定職業訓練助成事業費補助金 40,149 認定職業訓練校の運営および設備費に対し補助する。</p> <p>2 職業能力開発協会費補助金 62,032 職業能力開発協会が行う技能検定の実施・普及および職業訓練の振興等に対し補助する。</p> <p>3 おうみ若者仕事フェア開催事業費補助金 2,000 若者技能者の技能向上、後継者育成および技能振興を目的とした「おうみ若者仕事フェア」の開催に要する経費に対し、助成する。</p> <p>新 4 若年者就業体験事業費 455 若年求職者に対して認定訓練校の見学や企業での就業体験を斡旋する。</p>